

特集 大学生協の変遷と新たな可能性

02

全国大学生協連の二つの調査からみえてくる「大学生のいま」
『三〇一四年大学生の意識調査報告』と「学生の消費生活に関する実態調査」

細川 孝 (龍谷大学経営学部教授)



細川孝氏

高等教育（大学進学）の広がり

2015 年度の「学校基本調査」によると、高等学校卒業者の大学・短大進学率（現役）は 54.6%、大学（学部）進学率（現役）は 48.9% である。それぞれ前年度より 0.7 ポイント、0.8 ポイントの上昇を示している。過年度生を含む大学（学部）進学率は、前年度と同じ 51.5% であり、過去最高となっている¹⁾。このように高等学校卒業者の 2 人に 1 人が大学に進学している。

このような高等教育（大学進学）の広がりとは、経済的にどのようにして支えられているのだろうか。

ここでは、まず初年度学生納付金の数値を見てみよう。国立大学では、入学料 282,000 円と授業料 535,800 円をあわせて 817,800 円となっている。私立大学は、2014 年度の数値となるが、私立大学学部の入学料 261,089 円、授業料 864,384 円、施設整備費 186,171 円をあわせて 1,311,644 円である²⁾。

昨年 9 月に公表された国立国会図書館『調査と情報』において興味深い調査が示された³⁾。それによれば、OECD（経済協力開発機構）諸国を、低授業料・高補助、高授業料・高補助、高授業料・低補助、低授業料・低補助に区分すると、日本のみが「授業料が有償で高額、かつ給付制奨学金がない」国である。教育費は家計の負担によって支えられているのである⁴⁾。

以上見たような進学率の上昇と高学費という実態は、大学生の生活や意識にどのような影響を与えているのだろうか⁵⁾。この点と関わって、本稿では、全国大学生生活協同組合連合会（全国大学生協連）が行った二つの調査に依拠しつつ若干の考察を行う。

全国大学生協連には、2014 年 9 月 30 日現在で 219 会員が加入している（内訳は、203 大学生協、9 事業連合、6 インターカレッジコープ、1 連合会（大学生協共済連））。会員組合員は 1,542,373 人（2014 年 9 月 30 日現在）、2013 年度の会員合計

事業高は1,860億円である⁶⁾。

生活協同組合（生協）には（学部）学生だけでなく大学院生や教職員も加入しているが、組合員の大部分は学生と考えてよい。2015年度の「学校基本調査」によれば、2015年4月1日現在の大学（学部）在学者数は255.6万人⁷⁾であり、前述の会員組合員の数からして、大学生協は学生の生活と学習にとって身近なものであることが窺える。

このような点で、全国大学生協連の『2014年大学生の意識調査報告書』と『CAMPUS LIFE DATA 2015』とは、「大学生のいま」を知るうえで貴重な資料と言えよう。以下、『2014年大学生の意識調査報告書』のうちの「第1部 2014年大学生の意識調査報告」をまずとりあげる。続いて、内容的な関連から『2014年大学生の意識調査報告書』のうちの「第2部 第1回～第50回学生生活実態調査にみる大学生生活の変化」と『CAMPUS LIFE DATA 2015』とを合わせてみていきたい。

「2014年大学生の意識調査報告」から見えてくる「大学生のいま」

本節で取り上げる『「内向き」は本当か？ 2014年大学生の意識調査報告書 昭和の大学生、平成の大学生』（2015年6月）の「はじめに」に依りながら、「学生生活実態調査」と「2014年大学生の意識調査」の背景について見てみよう（以下、同書は『2014年大学生の意識調査報告書』と表記。同書からの引用等は、本文中に『2014』頁数を記載）。

全国大学生協連と全国の大学生協は、1963年から毎年秋に「学生の消費生活に関する実態調査（学生生活実態調査）」を実施している。途中、1968年と1969年に

は調査が中止になっており⁸⁾、2014年の調査が50回目の調査となった。第1回は「教育の機会均等による大学生数増の半面で、物価高騰による家計への教育費負担増、ひいては大学教育の差別化が懸念される社会情勢を背景に、大学生や大学生の出身家庭の実態を探るために始ま」（『2014』1頁）った。

50回目の節目となった2014年調査の結果は、『2014年大学生の意識調査報告書』にまとめられた。同書の特徴は、二つの部から構成されていることである。すなわち、現代大学生の意識を深く分析した第1部の「2014年大学生の意識調査報告」と、第2部の「第1回～第50回学生生活実態調査にみる大学生生活の変化」から構成されている。

さて、第1部に収録されている「2014年大学生の意識調査報告」は、浜島幸司（同志社大学）と谷田川ルミ（芝浦工業大学）とによって企画・分析されたものである。調査の目的には、次のように記されている。やや長くなるが、「2014年大学生の意識調査」の問題意識を端的に示しているので、そのまま引用しよう（『2014』4頁）。

2010年代に入って、現代の若者像に対して、「内向き」「ゆとり」「さとり」といった言葉で表現されることが多くなった。ある現象をそのように言い当てる作業は各自がすればよいことだが、ときにその言葉は独り歩きを始めてしまう。また、その言葉によって若者たちへのまなざしが規定されてしまう。そのことにより、本来見えてきたものが見えなくなってしまうという問題が生じてくる。

仮に彼らが「内向き」であるとするならば、どの側面であてはまるといえるのだろうか。より客観的に「内向き」を検討していく必要があるのではないか。そこで、「内向き」の有無について、「消費」「関係」「意識」の側面から多角的に検

討することを目的とした。また、彼らの生活ツールとして、携帯端末（スマートフォン）は不可欠である。スマートフォンから直接アクセスし、回答を即座にもらえるためにも、Web 上での調査を企画した。

本調査では、1990 年代に生まれ、バブル経済崩壊以降の日本社会で育ってきた大学生たちの姿を改めて捉え直すことをしてみたい。これまで 50 回の蓄積がある全国大学生協連合会の「学生生活実態調査」を踏まえつつ、今回「2014 年大学生の意識調査」を行う。

この部分を読むと、①本調査は大学生の意識に焦点が当てられている、②調査にスマートフォンが活用されているという点で特徴を有している。②については、「回答者が入学難易度の高い層、およびスマートフォンを所有している層であるとの但し書きがつくものの」（『2014』34 頁）という調査の制約に言及している。この点は考慮に入れざるを得ないものの、第 1 部は興味深い結果を示している。

「2014 年大学生の意識調査」は 2014 年 10 月～11 月に実施され、国公立・私立大学の学部学生 3,583 名（回収率 32.6%）からの回答を得ている。先の引用のとおりスマートフォン利用を前提とした Web 調査である（『2014』4 頁）。属性（性、学年、所属学部など）に関する設問、経験と実態（大学に通う日数、海外経験の有無など）に関する設問、授業について（10 項目）、大学生生活満足度（9 項目）、経済意識・健康意識（13 項目）、人間関係について（10 項目）、社会意識（11 項目）、留学・将来について（11 項目）の設問が設けられている。

以下では、紙幅の制約から「まとめ—豊かでありつつも停滞した経済状況のもとに生まれ、就職氷河期世代の背中を見ながら

育った世代の意識—」に記された分析を紹介するとともに、筆者がとくに関心を持った点について若干のコメントを行いたい。

谷田川らは「調査結果から見えてきたことは、大学生が今置かれた状況を自分なりに考え、将来に向けた着実な行動をしているということである。必ずしも明るいと思えない将来ではあるが、自分ができるとは精一杯がんばろうとする姿がみられる。自分が今置かれた状況への対応に熱心になれば、自ずと行動範囲は限定される。その意味で『内向き』とみえるかもしれない。だが、『さとり』と呼べるほど、達観してはいない。彼らなりに悩みも葛藤も目標もある」（『2014』34 頁）と結論づける。

そして、分析から見える大学生の特質を「彼らは豊かでありつつも成熟を迎え、停滞した経済状況のもとに生まれ、就職氷河期世代の背中を見ながら育った世代である。幼少期には 21 世紀を迎え、2001 年のアメリカ同時多発テロ（いわゆる 9.11）後に育ち、2009 年の日本国内での政権交代、2011 年の東日本大震災を経験している。今回の分析からは、『ゆとり』とも『さとり』とも違う、また単なる『内向き』でもない、自分の足元の学生生活を最優先に置き、将来に向け着実な成長を目指す若者像が浮かび上がってきた。この傾向を社会背景や教育政策が異なっていた以前の時代と単純に比較し、端的な言葉で名づけて一括りにすることは控えたい」（『2014』35 頁）とする。

続いて、「これまでも、そしてこれからも大学生たちの意識は、時代の流れとともに変化していくものと思われる。彼らに対する教育や生活の支援を考えるにあたっては、客観的なデータを地道に集めて分析し、実態を正確に把握する努力を惜しまないことが必要なのではないだろうか」（『2014』35 頁）と述べる。

筆者は、ここでの分析やまとめについて肯定的に受け止めたい。そのうえでなお指摘したいのは、調査の対象となった（調査に回答した）彼ら以外を含め大学生をトータルに把握していく視点である。

高等教育（大学進学）の広がりを踏まえ、ノンエリートを含めてトータルに把握していくことが必要である。筆者は（大学以外を含め）高等教育への進学率の上昇を積極的なものとして認識している。高等教育を含め教育は、基本的人権の一つであり、高等教育が社会に広がっていくことは、社会の発展にとって貴重な意義をもつ⁹⁾。一方で、高等教育への進学率の上昇によって、高等教育のありようの転換が迫られていることも事実である。ノンエリート（の生活や意識など）を含め大学生の実態をトータルに把握していくことが不可欠である。

では、どのようなパースペクティブで把握していくかということである。「実態を正確に把握する努力を惜しまないこと」は当然必要であるが、どのような方向で「彼らに対する教育や生活の支援を考える」かが問われよう。もちろんこの点は本調査に対するコメントとしては適切とは言えないが、大学生に対する支援を考える際の研究課題として指摘したい¹⁰⁾。

では、次には「学生の消費生活に関する実態調査」について見てみよう。

「学生の消費生活に関する実態調査」から見えてくる 「大学生のいま」

ここで参照する『2014年大学生の意識調査報告書』の第2部と『CAMPUS LIFE DATA 2015』の全体像を確認する。そのうえで直近の調査である2015年の「学生の消費生

活に関する実態調査」を含め、大学生の消費生活の変化について若干のコメントを行いたい。

『2014年大学生の意識調査報告書』の第2部には、第1回から第50回までの「学生の消費生活に関する実態調査（学生生活実態調査）」のデータが時系列、年代別に掲載されている。51頁から67頁には経済生活、大学生生活、日常生活、消費行動に関するデータが、68頁から72頁には年（調査）ごとに特徴的なデータ（調査項目と回答）が掲載されている。73頁から76頁は資料である。

77頁以降に掲載されているのが、2014年に行われた「第50回学生生活実態調査」の概要報告である。属性についてのほか、「大学生活について」、「日常生活について」、「経済生活について」、「生協について」の設問が設けられている。詳細なデータは掲載されていないが、時系列、年代別に掲載されたデータと合わせ見ると興味深い。

一方、2015年に実施された「第51回学生の消費生活に関する実態調査」の結果が収録されたのが、2016年3月に刊行された『CAMPUS LIFE DATA 2015 第51回学生の消費生活に関する実態調査報告書』（以下、『CAMPUS LIFE DATA 2015』と表記。同書からの引用等は、本文中に『2015』頁数を記載）である。

『CAMPUS LIFE DATA 2015』は、前半の部分（「第51回学生の消費生活に関する実態調査」にみる大学生の特徴）と後半の部分（データ編）から構成されている。全72頁のうち40頁をデータ編が占めている。

「第51回学生の消費生活に関する実態調査」は、「大学生の生活、主に経済的な側面と大学生の意識や行動を明らかにし、結果を大学生生活の充実と生協の諸活動の発展に役立てること」（『2015』4頁）を目的に、2015年10月～11月に実施され、国

公立・私立大学の学部学生 9,714 名から (回収率 32.1%) からの回答を得ている (『2015』4 頁)。回答者の内訳 (構成比) は、以下のようなものである (『2015』4 頁)。

〔学部別〕 文科系 47.1%、理科系 38.5%、
医歯薬系 14.4%

〔学年別〕 1 年 28.0%、2 年 24.7%、
3 年 23.2%、4 年 24.2%

〔性別〕 男子 54.4%、女子 45.6%

〔設置者別〕 国公立 64.4、私立 35.6%

〔住居別〕 自宅 45.4%、寮 3.7%、下宿
アパート 49.5%、食事付下宿
1.4% (下宿計 50.9%、自宅外
計 54.6%)

なお、9,714 名は毎年指定している 30 大学生協で回収したサンプルである。これは、経年での変化をより正確に見るためであり、74 大学生協が参加、17,605 名からの協力を得ている (『2015』6 頁)。

以下、ここでも紙幅の制約から「『第 51 回学生の消費生活に関する実態調査』にみる大学生の特徴」(『2015』6～15 頁)のまとめによりながら調査結果を概観しよう。

「学生の経済状況」については、①アルバイト収入増により今後の見通しも明るく、②一方、貯金の目的が「生活費」「授業料」「奨学金返還」で暮らし向きが「苦しい」学生も 1 割、③文系 4 年は就活期間変更で収入減に、の 3 点が全体的な特徴として指摘される (『2015』6 頁)。

「就職について」は、①内定取得に余裕の表れ、②インターンシップはプログラムによる役立ちの違いが明確に、の 2 点が指摘される (『2015』10 頁)。

「日常生活について」は、①政治への関心が高い学生は日本の未来も前向きに捉える、②「経済的な理由」で海外留学をあきらめる学生が全体の 2 割、の 2 点が指摘される (『2015』12 頁)。

続いて、(筆者の関心から経済生活に限定してしまうが) 大学生の生活の変化のいったんについて見てみよう。

自宅生の収入では、1992 年の 67,320 円がピークであり、それ以降長期的には減少傾向にあったが、2012 年の 58,360 円を底にして 2015 年の 62,190 円へと近年では増加傾向にある。1992 年は収入のうち「小遣い」が 21,240 円 (31.6%)、「奨学金」が 4,200 円 (6.2%)、「アルバイト」が 40,440 円 (60.1%) であった。これが 2015 年にはそれぞれ 15,040 円 (24.2%)、11,470 円 (18.4%)、33,960 円 (54.6%) となっており、「小遣い」「アルバイト」の金額・割合の減少と「奨学金」の金額・割合の増加が特徴的である。

同じ年の支出を比較してみると、「食費」(14,120 円から 12,250 円へ) と「教養娯楽費」(12,990 円から 8,490 円へ) の減少が目立っている。その一方で、「貯金・繰越」は 11,840 円から 17,190 円に増加している (『2015』32 頁)。

では、下宿生はどうであろうか。下宿生の収入は、1996 年の 139,870 円がピークであった。2011 年の 118,900 円を底にして 2015 年の 122,580 円へと近年では増加傾向にある。1996 年は収入のうち「仕送り」が 102,240 円 (73.1%)、「奨学金」が 10,700 円 (7.6%)、「アルバイト」が 25,390 円 (18.2%) であった。これが 2015 年にはそれぞれ 71,440 円 (58.3%)、23,270 円 (19.0%)、25,320 円 (20.7%) となっており、「仕送り」の金額と割合の減少が顕著である。その一方で、「奨学金」は金額、割合とも倍増している。

同じ年の支出を比較してみると、「食費」(31,810 円から 24,760 円へ) と「教養娯楽費」(12,250 円から 9,240 円へ) の減少が目立っている。「貯金・繰越」は 11,980 円から 12,500 円へと大きくは変動していな

い(『2015』33頁)。

ここでの「奨学金」の金額は、奨学金を受給していない者を含んだ平均値であり、2015年における受給者の「奨学金」は自宅生で53,260円(収入比55.4%)、下宿生で61,060円(収入比47.5%)となっている(『2015』18頁)。国立大学で57,250円、私立大学で61,240円である(『2015』37頁)。

最後に、下宿生の仕送り金額分布を見てみると、仕送りが0円の学生も1割程度存在する。1995年以降では2010年が最も多く10.5%、その後減少傾向であったが、2015年は9.1%(前年比0.3ポイント)に増加している(『2015』7頁)。2015年では「仕送り」が0円の下宿生の生活費は、収入111,710円のうち「奨学金」76,260円(68.3%)と「アルバイト」33,300円(29.8%)によって支えられている(『2015』35頁)。

以上、大づかみに見てきたように親世代の経済的な状況の悪化¹¹⁾を背景にしながら、大学生の経済生活はアルバイトと奨学金に依存する度合いを増している。この点で、日本における大学政策の抜本的転換、国際人権A(社会権)規約に謳われる「無償教育の漸進的導入」への着手が急務であることを強調しなければならない¹²⁾。

- 1) 文部科学省「平成27年度学校基本調査(確定値)について」(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2016/01/18/1365622_1_1.pdf, 2016年4月17日アクセス)を参照。進学率は、都道府県別に見た場合に、大きな差があることに留意しなければならない。2012年度の大学(学部)への進学率(現役)は、東京62.3%、京都59.7%、…、沖縄32.4%、鳥取32.0%、鹿児島29.4%となっている。
- 2) 数値は、文部科学省「平成26年度 私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額(定員1人当たり)の調査結果について」(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/_icsFiles/afieldfile/2015/12/25/1365662_01.pdf, 2016年4月17日アクセス)から。ここでの数値は平均値であり、学部によって大きく異なることに注意しなければならない。
- 3) 齋藤千尋・榎孝浩「諸外国における大学の授業料と奨学金」(国立国会図書館『調査と情報』869, 2015年)を参照。国立国会図書館のウェブ

サイトの「調査と情報-IssueBrief-」から入手することができる。日本において公的な奨学金制度を担っているのは、日本学生支援機構であるが、その奨学金は国内奨学金と海外留学奨学金に分かれ、前者には第1種(無利息)と第2種(利息が付くタイプ)があり、いずれも貸与型奨学金である。後者には、給付型奨学金の制度も設けられている。関連して、奨学金が「貧困ビジネス化」している現状について、奨学金問題全国対策会議編『日本の奨学金はこれでいいのか!—奨学金という名の貧困ビジネス』あけび書房、2013年を参照。

- 4) 小林雅之は「無理する家計」と表している(例えば、『大学進学の手帳』東京大学出版会、2009年)。背景にあるのは、貧困な公財政支出である。それは、GDP(国内総生産)に占める高等教育公財政支出が、OECD諸国の平均(1%程度)に対し、日本はその半分に過ぎないという実態によって示されている。『図表でみる教育 OECDインディケータ』(明石書店)の各年版を参照。
- 5) 「ブラック企業」や「ブラックバイト」という言葉によって特徴づけられる雇用をめぐる問題も大学生の生活や意識にとって大きな影響を与えていると考えられようが、ここでは指摘のみにとどめたい。
- 6) 数値はいずれも「大学生協連の概要」(<http://www.univcoop.or.jp/about/about.html>, 2016年5月20日アクセス)から。
- 7) 前掲の文部科学省「平成27年度学校基本調査(確定値)について」を参照。
- 8) 「2014年大学生の意識調査報告書」の「はじめに」では、「途中1958年と1959年の大学闘争時には調査が中止になった」(1頁)との記述があるが、1963年に第1回調査が行われたことから、また第2部に掲載された時系列のデータからして、1968年と1969年の誤りであることは明瞭である。
- 9) 「知識基盤社会」は本来、このような文脈においてとらえられるべきものであるが、日本では必ずしもそうになっていない。この点については、田中正和「政府・財界の大学戦略論の現在『知識基盤社会』をどう見るか」『経済』2008年3月号、90～101頁を参照。
- 10) 専門外であるため十分な叙述をできないが、「青年の発達保障」がキー・ワードになるのではないかと考えている。「発達保障」については、田中昌人の一連の研究(『人間発達の科学』青木書店、1980年;『人間発達の理論』青木書店、1987年;『障害のある人びとと創る人間教育』大月書店、2003年;『日本の高学費をどうするか』新日本出版社、2005年など)を参照されたい。また、田中の研究を継承しつつ「青年の発達保障」の研究を進めようとしているものに、シリーズ「大学評価を考える」編集委員会編『大学評価と「青年の発達保障」』大学評価学会発行(見洋書房発売)、2016年がある。
- 11) 例えば、2016年5月20日に厚生労働省が発表した2015年度の毎月勤労統計では、2015年度の実質賃金は5年連続で減少している。
- 12) この点については、前掲の田中『日本の高学費をどうするか』のほか、重本直利『大学経営学序説—市民的公共性と大学経営』見洋書房、2009年; 細川孝編著『「無償教育の漸進的導入」と大学界改革』見洋書房、2014年などを参照。